



東洋町議会だより

東洋町議会  で検索!



第75回芸東消防連合会総合訓練大会（6月29日）

主な内容

令和7年第2回定例会（6月議会）

こんなことを決めました	P2～3
令和7年度補正予算	P3～4
町長行政報告	P5
一般質問	P6～8
4名（高畠議員、大坪議員、廣田議員、安岡議員） 各議員の出務状況、議会の動き	P9

第170号

2025年(令和7年)8月1日発行

議会だよりは、スマートフォンからも
ご覧いただけるようになりました。



こんなことを決めました！



条例改正

東洋町議会議員の定数を定める条例の一部改正
平成26年以降の町議会議員選挙で3回連続無投票になつており、また、近隣市町村の議員定数の状況などを考慮して、本町の現状に見合った議会に再編し、より効率的な議会運営を図るために、現在の定数9人から1人減の8人とする。この議員定数改正条例は、次の一般選挙から適用。
改正案は福島議長を除く全議員が賛成者として署名。高島特別委員会委員長が改正案を提出して、全会一致で可決した。

議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部改正
一般職の職員の旅費の規定を準用する改正
地方自治法第203条の2の規定による職員の報酬及び費用弁償の額並びにその支給

条例の一部改正

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴い、選挙長及び開票管理者等の報酬額引き上げの改正。

専決処分条例改正

東洋町税条例の一部改正
主な改正内容は、軽自動車税種別割の税率などの改正。

国民健康保険税条例の一部改正
主な改正内容は、国民健康保険基礎課税の限度額等の改正。

同意

認定農業者等が過半数を占めることを要しない場合の認定農業者等に準ずる者を任命することに同意を求めるところについて
農業委員会の委員定数10名のうち、その過半数を認定農業者とすることから、その要件を満たすことが困難な場合、認定農業者に準

人事

ずるものを任命することができる。

農業委員会委員

松村博文氏 森 輝氏
小池隆幸氏 大坪伊津美氏
土居幸一氏 森本幸大氏
松崎 巧氏 杉本孝子氏
松村正博氏 手島理彩氏
任期 令和7年8月25日から令和10年8月24日

人権擁護委員

嶋田あゆみ氏
任期 令和7年10月1日から令和10年9月30日

意見書

国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書

採択

消費税減税、インボイス制度廃止でくらしと営業を守る意見書

採択

消費税減税、インボイス制度廃止でくらしと営業を守る意見書

令和7年度補正予算

主な議案質疑

一般会計(第1号)

白浜地区第2防災避難タワー隣地用地購入費 250万円

問 購入目的について聞く。

答 今後、県による新たな津波浸水予測の公表後、それに基づき再整備を検討する必要も出てくると考え、隣接する用地を購入する。

甲浦保育園高台移転立木補償調査委託料 301万4千円

問 委託内容について聞く。

答 打合せ協議、現地踏査、立木調査及び算定等である。

令和7年度 補正予算

会計名	補正額	補正後の額	
一般会計	8371万円	42億9571万円	
特別会計	国民健康保険事業	166万円	5億4859万円
	介護保険事業	125万円	5億7256万円
	介護サービス事業	611万円	2196万円

視察先・佐川町議会
佐川町議会では「町民に開かれた議会を目指す」「高齢者にも議会を傍聴し「高年齢者にも議会を傍聴して欲しい」を目的に、インターネット配信を令和7年3月の定例会より開始している。

また、タブレットを議員全員に配布し、議会資料のペーパーレス化による事務の効率化や郵送物の削減などを行っている。

報告

令和6年度一般会計繰越明許費繰越計算書
令和7年度へ1億2472万2千円を繰り越す。

権利の放棄

債権管理条例第15条第1項の規定により、令和7年3月31日に権利を放棄した。
① 水道使用料53件・56万5420円。

議会報告

「東洋町議会のデジタル化に関する特別委員会先進地視察研修」
日時：令和7年5月9日



委員会総括として、「議会のデジタル化」の議会中継配信については、住民に



東洋町起業支援事業費補助金 387万円

問 申請件数、事業内容等について聞く。

答 相談件数は13件、そのうち申請書の提出は6件。申請事業の内訳は、第一創業3件、事業承継2件、創業1件で、簡易宿泊、洗濯業、食料品製造、森林環境などの教育事業、小売業である。



創業支援事業

白浜消防車庫建設工事費 1180万円

問 工事が増額された理由、工事内容について聞く。

答 新規採用の臨時職員分ではない。令和6年度当初予算10%カット分と正規職員の給与での現行の行政職第2給料表から行政職第1給料表への移行、一般職として令和7年4月1日から適用したことによる増加分である。

答 収納台数を1台から2台、木造建築への変更と資材単価、人件費等の高騰等による増額。工事内容については、車庫面積は54㎡、屋根はガルバリウム鋼板、天井はケイカル板、壁は金属製サイディング張り、外壁は防火サイディングである。

東洋町社会福祉協議会補助金 322万7千円

問 1人は新規採用の臨時職員と聞いたが、新規採用についてどのような役割を果たすのか説明を求めらる。

東洋町がんばる漁業支援事業補助金 529万6千円

問 事業内容について聞く。

答 主に船外機・魚群探知機・自動操舵装置など漁船に取り付ける設備や機械、エビ網など設備改善に関わるものの購入費である。

及対討論

田島毅三夫議員
白浜消防車庫建設工事について、津波浸水域への設置には賛成できない。高台設置を求める。

特別会計

国民健康保険事業(第1号)
質疑なし

介護保険事業(第1号)

問 勤勉手当が期末手当より多い理由を聞く。
答 計上違いによるもので、勤勉手当を多く支給するものではない。

介護サービス事業(第1号)
質疑なし

令和6年度補正予算

一般会計(専決第3号)

森林環境譲与税基金積立金 1120万円

問 今までの積立金額の合計を聞く。

答 令和6年度末で428万5千3千円である。

及対討論

田島毅三夫議員
この積立金の使途について、具体的な例もなく、ただ貯めているだけでは納得できない。計画書による住民への説明を求める。

特別会計

介護サービス事業(専決第1号)

ホームヘルプサービス事業収入 △13万円

令和7年 東洋町議会

第2回定例会◇6月議会◇

町長行政報告 (要旨)



長崎 正仁 町長

第3期東洋町まち・ひと・しごと創生総合戦略

本総合戦略は、本年度から5か年計画として「魅力ある安定したしごとを創出する」「新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と

地域を連携する」これら4つの基本目標の実現に向けて取り組んでおります。

令和6年度移住者実績

移住者実績は23組31名にとどまっております。前年度から6組16名の減となっております。その主な要因として住宅が不足しているところにあります。ぜひ、空き家を活用させていただくとともに、住宅の耐震化にご協力をお願いします。

令和7年度主要な取り組み

デジタル防災行政無線整備事業につきましては、3月に庁内ワーキンググループを設置しております。整備完了は令和8年12月を目標に進めております。

南海トラフ地震被害想定の見直し

本年度末までに高知県版被害想定が見直されることとなっております。今後、

白浜海岸内へのグランピング施設整備については、今月から地域の関係者のワークショップ形式で整備を進めていくこととしております。

東洋町自然休養村管理センターの大規模改修につきましては、7月中旬には詳細設計を終えます。

野根地区公衆トイレ整備につきましては、業者選定のための入札手続き中であります。

サル駆除の取り組みについては、県による群れの行動調査、本町では捕獲オリの購入、餌付けによる捕獲を計画しております。

地域交通の確保へ向けて庁内ワーキンググループを設置し、本町地域公共交通網形成計画策定へ向けて準備を進めてまいります。



四国の右下サーフィンゲームス

GW期間の町内主要施設状況

道の駅東洋町の入込客数は9838名で売上金額は1522万7千円、5月5日には1日の売上金額が過去最高の237万円を記録しております。

生見サーフィンビーチの入込客数について、概算であります。3018名、白浜キャンプ場は550名、野根川キャンプ場は114

問 減額理由を聞く。

公営企業会計

簡易水道事業専決第1号
質疑なし

答 国保連合会等からの事業収入の減額である。

令和6年度 補正予算(専決)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計(専決第3号)	1957万円	35億8232万円
介護サービス事業(専決第1号)	歳入予算の組み替え	1595万円
簡易水道事業(専決第1号) ※歳出額を掲載	26万円	1億8454万円

サーフィン大会

5月10日から2日間、四国の右下サーフィンゲームスが開催、総勢240名の選手がエントリー、翌週の5月15日から4日間、第42回全日本級別サーフィン選手権大会が開催、総勢431名の選手がエントリーしました。2大会期間中の町内観光関連の22事業所を対象に売上金額を調査したところ、1922万2252円でありました。

地域振興券の発行

全町民を対象に一人1万円分として、8月1日から使用開始を目指しております。



東洋町地域振興券

甲浦地区の下水道施設の点検について

生田 憲一 産業建設課長

適切な時期に点検・更新工事を実施する。



高島 俊彦 議員

替工事の時期に来ているのではないかと。点検や修繕などの計画はあるのか。生田産業建設課長 下水道管の耐用年数は50年だが、耐用年数に応じて適切な時期に点検・更新工事を実施する。

下水道管の点検、取

第3期東洋町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

長崎 正仁 町長



太坪 千倫 議員

Uターン者向けの支援に対して、県の人口減少対策総合交付金の採択を受けるよう準備を進めている。

2025年3月に第3期東洋町まち・ひと・

しごと創生総合戦略が策定された。

第2期計画では、本町の将来人口展望を2060年に2000人と設定していたが、今回の第3期計画では2060年に1800人と設定している。下方修正された要因は何か。

伊吹副町長 第2期計画では、社会増（転入者－転出者）を年間30人と設定していたが、少し現実とかけ離れた高い目標であったため、これまでの実績などを踏まえ、社会増を年間20人に下方修正したことが主な要因である。

町長の行政報告で、「移住相談者や移住希望者は絶えずいるもの、住宅が不足している」と説明があった。社会増20人という目標を目指すのであれば、早急な住環境の整備が必要となるのではないかと。空き家改修だけでは需

要に追いつかず、集合住宅の建設も視野に入れることになると思うが、長期的な住環境整備計画を聞く。

若者向けの集合住宅を建設するということは、若者の転出を防ぐという効果にも繋がるので、視野にないわけではない。ただ、まずは空き家改修にこだわりたい。これは、南海トラフ地震対策として「揺れから命を守る」ということも同時に進めたいという思いからでもある。

第3期計画の中に、「15から64歳の生産年齢人口の割合の増加、特に34歳までの若年層の増加を目指す、社会増への転換を図る」と記載がある。若年層の増加にターゲットを絞った施策の計画はあるか。大坪産業建設課長 婚活支援の施策として、「東洋町ハートコネクト支援事業」がある。こちらは、

若い世代などの結婚に対する希望を叶えるとともに、結婚から子育てまで一貫した切れ目のない支援を行うことで、人口の維持確保につなげていくことを目的としている。

結婚支援の施策として、「東洋町結婚新生活支援事業」がある。こちらは、新規に結婚した世帯に対して、住居の取得、家賃住宅のリフォーム及び引越し費用の一部を負担するものである。

社会増を目指していくためには、特定地域づくり事業協同組合の取組を始めとした本町の移住促進施策は継続していくことが重要であるが、それとは別に、地元に戻ることを選択したUターン者や、そのまま地元に残ることを選択した方々も当然、大事にしていかなければならない。そのような方々への支援や、そのような選択ができる環境づくりも同時に進めて

いく必要があると思うが、町の考えはどうか。

長崎町長 現在、Uターン者向けの支援に対して、県の人口減少対策総合交付金の採択を受けるよう準備を進めている。支援策が決定すれば、制度の説明と予算案を提出したいと考えている。また、卒業をして、そのまま地元へ残る方々への支援策についても、実情に合わせた制度設計に向けて前向きに考えていきたい。

子育て支援について、「病後児保育の導入を検討している」とのことであるが、病後児保育とは何か。手島住民課長 病後児保育は、児童が病気の回復期にあり、かつ、集団保育が困難な期間において、当該児童を病院、診療所保育所等に付設された専用部屋や本事業のための専用施設で一時的に保育する事業である。

コンビニ誘致の考えは

長崎 正仁 町長



廣田 齋史 議員

将来的には誘致の考えはある。

限定だが、海陽町まで送迎することもある。登録制のため、希望者は東洋町社会福祉協議会までお問い合わせいただきたい。全国の市町村93%にコンビニがあり重要な生活インフラを担っている

本町では、商店の減少や交通手段の不足などにより、買い物に不自由な方が増えている。移動販売や宅配サービスは行っているのか。堀川住民課長兼地域包括支援センター事務局長 町として移動販売は実施していない。その他のサービスとして、あったかふれあいセンター事業で、宅配、配食サービスや買い物、通院などの送迎を行っている。原則、町内

かんきつ類などの原料を使用し、加工業者への委託を行い、新たな返礼品の開発を計画している。本町のふるさと納税は、頭打ちの状態だが寄付額増加を阻害している要因は。築地総務課長 返礼品にかんきつ類等が多く、収

ふるさと納税返礼品の魅力向上のための新たな加工品の計画は

築地 仲音 総務課長

かんきつ類などの原料を使用し、加工業者への委託を行い、新たな返礼品の開発を計画している。

本町のふるさと納税は、頭打ちの状態だが寄付額増加を阻害している要因は。築地総務課長 返礼品にかんきつ類等が多く、収

獲状況に左右されやすいため、安定した在庫確保ができていないことが寄付額増加を阻害する要因であると考えている。ふるさと納税寄付額

道の駅東洋町に新たに設置されたふるさと納税自動販売機の導入の目的は。築地総務課長 本町を訪れた方が町の魅力を知り、直接その場で寄付ができるため、ふるさと納税を身近に感じ、寄付額向上



ふるさと納税自動販売機

講師は1名で、教員免許一種を有している。令和7年度の予算における運営費の確保はどう行なったのか。生松教育次長 講師の人員費は、総務省の地方活性化企業事業を活用し、特別交付税100%交付である。備品等は国の地方創生交付金を活用し、2分の1の交付である。

町民に周知する方法は。生松教育次長 利用者や



町営塾うみいる

私たちの出務状況を公表します！

令和7年4月から令和7年6月までの会議、委員会への出欠状況

○：出席 ●：欠席 /：対象外 ◎：議長として出席

議員名	議長	副議長	1番	3番	4番	5番	6番	7番
	福島登	廣田斎史	大坪千倫	安岡良仁	高島俊彦	武山裕一	今宮裕明	田島毅三夫
4/11 議員全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○
4/25 広報編集委員会	○	○	○	○	/	/	○	/
5/9 東洋町議会のデジタル化に関する特別委員会 佐川町議会視察研修	○	○	○	○	○	●	●	○
5/15 東洋町議会のデジタル化に関する特別委員会	○	○	○	○	○	●	○	○
5/15 広報編集委員会	○	○	○	○	/	/	○	/
6/9 議会運営委員会	◎	/	○	○	○	/	○	/
6/12 令和7年第2回定例会（1日目）	○	○	○	○	○	○	○	○
6/12 議員全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○
6/12 総務教育民生常任委員会	○	/	○	○	○	○	○	/
6/18 令和7年第2回定例会（2日目）	○	○	○	○	○	○	○	○

※ここでは、本会議、委員会、その他議長又は委員長が参加・出席を要請した活動のみ掲載しています。

議会の動き

4月

- 3日 安芸郡町村議会議長会 監査 (東洋町)
- 11日 寄贈消防指揮車 清祓式 (きよはらいしき) (東洋町)
- 23日 生見海岸安全祈願祭 (東洋町)

5月

- 12日 道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会 (高知市)
- 16日 高知県市長会と高知県町村会との共催による講演会 (高知市)
- 19日 安芸郡町村議会議長会定期総会 (田野町)
- 20日 商工会総会 (東洋町)
- 23日 一般国道55号・阿南安芸自動車道整備促進期成同盟会総会 (東洋町)

6月

- 19日 高知県警察官友の会室戸支部総会 (室戸市)
- 20日 高知県町村議会議長会 監査・理事会 (高知市)
- 24日 東洋町防災ハトロール (東洋町)
- 25日 高知県町村議会議長会 臨時総会 (高知市)
- 29日 第75回芸東消防連合会総合訓練大会 (室戸市)
- 27日 町議会議長・副議長研修会 (東京都)
- 31日 高知駐屯地記念行事 (香南市)

本町の医療機関、高齢者等の交通手段の確保について

築地 仲音 総務課長

高齢者など交通弱者の移動手段の確保に向けて検討する



安岡 良仁 議員

度から東洋町地域交通確保ワーキンググループを開催し、町内の交通空白

町内の商店等の経営者の後継者対策について

大坪 靖幸 産業建設課長

関係機関と連携し、後継者対策を進める

本町のような高齢化と過疎化が同時進行している地域では、交通手段の確保は住民の生活基盤や健康維持に直結し、喫緊の課題である。本町の医療機関や交通手段の現状を踏まえ、今後、町内の医師・看護師不足による医療機関の確保、徳島県の病院への交通手段の確保についてどのような対策を講じていく考えか。

現在、野根地区で1店舗、甲浦地区で2店舗の食料品、日用品などの小売店がある。本町のよう高齢者が多い地域では、後継者不足により商店等がなくなれば、日常生活に深刻な影響を与える。地域の実情を十分把握した町が積極的に事業継承のサポートをしていくことが、町内の商店等

の後継者対策を進める上で重要であると思うが、町の考えを聞く。
大坪産業建設課長 地域の実情を把握しているのは町や地元の商工会などである。町では、経営者や後継者の相談窓口の設置、後継者への支援対策等を広報誌などで周知を図っていく。今後、東洋町起業支援事業費補助金の活用



地の解消手段について検討していく。

高知県事業承継・引継ぎ支援センターのほか、町や地元の商工会、金融機関などと連携を深めていくことも重要と考えている。

「道の駅東洋町」の指定管理者(株)ファウンディングベースについて

大坪 靖幸 産業建設課長

(株)ファウンディングベースと令和6年度に包括連携協定を結んでいる



道の駅東洋町

納税事業などを市町村から受託している。令和6年度の「道の駅東洋町」の収支状況は、売上額は2億5400万円余りで、経費は2億3800万円余り、収支は1600万円黒字である。

町の指定管理者である(株)ファウンディングベースの概要と「道の駅東洋町」の収支状況について聞く。

大坪産業建設課長 (株)ファウンディングベースの本社は、東京都世田谷区にあり、社員数は155名、地域の価値を共創し、観光事業道の駅事業、ふるさと

税寄付金等受付業務」放課後塾うみいろ運営」など5件の施設の管理・運営業務を委託している。
令和6年度の(株)ファウンディングベースに支払っている業務委託費の総額はいくらか。

大坪産業建設課長 業務等の関連費用は、約4940万円である。
大坪産業建設課長 (株)ファウンディングベースと包括連携協定を結んだ結果、他社の参入が事実上不可能になることも想定される。排他的な協定は健全な競争を阻害する場合も考えられるが、町の考えを聞く。

大坪産業建設課長 (株)ファウンディングベースとは包括連携協定を令和6年4月26日に締結している。包括連携の協定を結んでいるからといって、すべて随意契約をすることには公平性に欠けるため、今後、契約などに疑義がもたれないような手続きを進めていく。

野根・甲浦中学校子ども議会



7月11日、東洋町議会
本会議場において、4回
目となる令和7年第1回
野根・甲浦中学校子ども

議会を開催し、両校の
3年生8名が参加して
一般質問を行いました。

当日は、4名の子とも議
員から次のような質問があ
りました。(要約)

これらの質問を通して積
極的に本町のまちづくりへ
参加してください。

■防災について

山谷彩乃議員

問 甲浦小学校裏山の防災
倉庫の中身が少ないと聞い
たが、現状と増やす予定が
あるか聞く。
答 築地総務課長 資機材を増
やす計画はないが、食料品
など必要な物を個別に備蓄
してもらっている。

■人口減少の対策について

高松想太郎議員

問 移住者の働く場所を増
やす予定や移住を考える魅
力的な職業があつて欲しい。
大坪産業建設課長 特定地
域づくり事業協同組合によ
る、業種が異なる仕事の組
み合わせで働く場所を確保

し、豊かな自然をPRした
魅力あるまちづくりを目指
す。

■子育て支援について

原田朋子議員

問 過疎化を解決するため
に、現在行っている子育て
支援のアプリをしてはど
うでしょうか。

答 田岡住民課長 無償化や助
成制度など出産・子育ての
支援策を町HP、広報誌、
無料アプリのライブビジョ
ンなどで紹介している。

■学校を継続するための取 り組みについて

川淵凜議員

問 学校の生徒を増やすた
めの今後の目標や活動内容
について聞く。

答 蛭子教育長 小学校と中学
校が同じ学校に通う賑わい
のある学校として留学生や
新入生に入ってもらいやす
い環境を整えたいと考えて
いる。

編集後記

町民の皆様、連日暑
い日が続いています。
熱中症には十分な注意
をしましょう。

さて、国会では参議
院選挙の真最中で、各
候補者ともに東奔西走
し、選挙運動に励んで
います。(作成当時)

本町でも現議員の任
期満了により、来年1
月に議会議員の一般選
挙が挙行されます。6
月の定例会で議員定数
が1人減の8名に全会
一致で可決されました。
私ども現職の議員も、
残任期間を全力で議員
活動を行って参ります
ので、町民の皆様のご
理解、ご協力宜しくお
願いいたします。

(今宮裕明 委員)